

# マクロン仏大統領原子力ルネッサンス計画を発表

## その意味するものは何か 原発低減政策は変わらず

山崎久隆(たんぼぼ舎共同代表)

フランスが原子力に回帰すると、報道各社が2月11日から12日にかけて一斉に報道した。まず、その主な見出しを紹介する。

- ◎フランス、原発最大14基の増設計画発表 原子力政策を転換 (CNN2/12)
- ◎仏マクロン大統領 新たに原発6基を造る考え明らかに フランス (NHK2/11)
- ◎仏、原発最大14基増設計画 大統領が新エネルギー政策 (共同通信2/12)
- ◎仏、原子炉最大14基新設へ 「原子力産業のルネッサンス」 (AFP=時事2/11)
- ◎仏、原発6基を国内建設へ さらに8基増設も検討「温暖化への対策」(朝日2/11)
- ◎マクロン氏、原発6基の建設表明 縮原発を転換、最大14基増設視野(毎日2/11)
- ◎フランス次世代型原発6基新設へ大統領選に向けマクロン氏アピール(読売2/12)

### マクロン大統領の演説とは

エマニュエル・マクロン大統領が2月11日にフランスの「原子力ルネッサンス計画」を発表したことが、新たな原発建設ラッシュを迎える予兆との捉え方をするメディアや人々がそんざいするが、物語はそれほど単純では無い。

背景の一つに、4月10日から始まるフランス大統領選挙がある。

マクロン大統領(共和国前進)の支持率が2018年11月の「黄色いベスト運動」や2019年12月に始まった年金改革反対ストライキといった反政権運動の影響で低迷し、ル・ペン氏などの極右系の候補の支持率が4割と、連合すれば決選投票で敗北するリスクがあることから、経済改革とりわけエネルギー価格の引き下げなどを公約として掲げるなかで、原子力産業労働者や企業へのアピール(演説会場がフランス東部のペルフォートにあるGEスチーム・パワー社の原発用タービン工場であることから明らか)と、NATOとロシアの対立から天然ガス輸入に暗雲が漂う現状に呼応する政策構想として、原発のリプレースを発表した。

発表の内容をまとめると次のとおり。

1. フランスは新たに6基の原子炉を建設し、さらに8基の建設を検討し、小型モジュール炉の開発を推進する。

2. 今後数十年間でエネルギー消費を40%削減したとしても、石油とガスからの30年以内の撤退方針から化石燃料消費分の一部を電力に置き換えるため、現在より60%多くの電力を生産しなければならない。

3. 最もカーボンフリーで、最も安全で、最も信頼できる方法でこの電力を生産をする鍵は、再生可能エネルギーと原子力エネルギーの両方を開発戦略を持つこと。

4. この二つの柱に同時に賭けるしかない。環境の観点からも経済の観点からも、財政の観点からも最も有効だ。

5. 第一に、安全性を損なうことなく既存の原子炉の運転期間を50年に延長する。

6. 一部の原発の運転期間がすでに40年間を超えていることから、EDFと規制当局に「50年を超えて延長する条件を検討すること」を要請した。

7. EDFはフランス市場向けの改良型EPR2の設計を原子力部門と共同で行った。

8. 6基のEPR2を建設し、さらに8基のEPR2の建設に関する研究を開始する。

9. 今後数週間のうちに3基の原発の位置決定、原子力部門の強化などの準備プロジェクトが開始される。

10. 2022年後半エネルギー公聴会、2023年エネルギー年次計画を改定する議論を行う。

11. 2028年着工を目指し2035年に最初の原発を稼働さ

せる。

12. 同時に原発運転延長と再生可能エネルギー開発も推進する。

13. 小型モジュール炉「ヌワード計画」と核燃料サイクルを閉鎖し廃棄物を減らす革新的な原子炉の30再工

### 原発低減政策は変わらず

フランスの発電量の75%近くを原発が占めているが、オランド前大統領は2025年までに国内の発電量に占める原発の割合を50%に制限し、2017年5月までに国内最古の原発であるフェッセンハイムを閉鎖することを目指していた。実際にフェッセンハイム原発は2基とも2020年までに廃炉になった。

オランド政権は2014年6月に原発の容量をその時点の出力6320万kWに制限し、2025年までにフランスの総発電量の50%に制限するとした。

2015年8月に採択された「グリーン成長に必要なフランスのエネルギー転換に関する法律」では、稼働中の原発を停止するよう求めているが、EDFが新規に原発を建設するには古い原発を閉鎖しなければならない。

しかし2019年5月にマクロン政権が「エネルギーと気候に関する法案」を成立させ、原発比率の削減計画を2025年目標から2035年までに50%に遅らせることにした。

これらを総合すれば、「原子力ルネッサンス」(原発復興)というのとはかなり異なる絵柄が見えてくる。

長期的にはフランスも再生可能エネルギーを推進することは変わらない。それまでの時間軸が伸びたことは確かだが、一方で核燃料サイクル政策を中止する方針であることもわかる。

再処理事業は既に海外分の契約はほとんどなくなり、

### 「6基」の後は経済性次第か

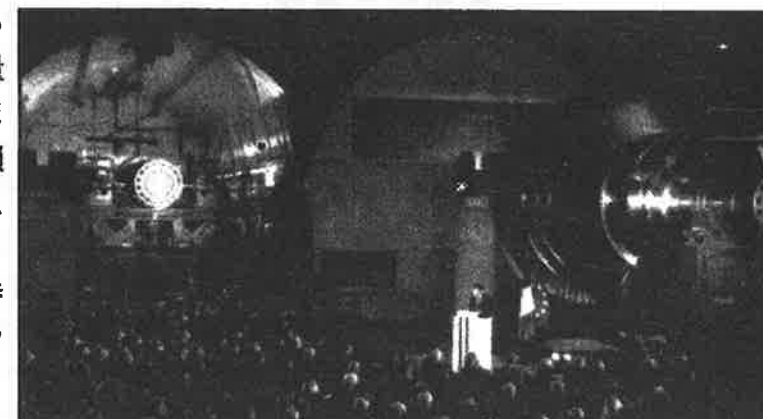
EPRは一基あたり1兆円もかかる。稼働中2基、建設中2基、計画中2基と、僅かな売上しかない。EPR2は、これの改良型とされるが、コストダウンを図るため一次、二次系配管の安全対策を切り下げるなど、安全上の問題も懸念される。

この原発の認可はまだ下りていないので、実際に実施に踏み切るとしても「2028年着工を目指し2035年に最初の原発を稼働」の目標も難しいだろう。

業化計画に10億ユーロ(11億ドル)投資する。

14. 2030年までにSMR原型炉を建設する。

15. この新たな計画は2050年までに2500万キロワットの新たな原子力発電設備の稼働につながるだろう。



新エネルギー政策を発表するマクロン仏大統領 WNN22/02/11

国内の使用済燃料を再処理するだけになっている。既に分離したプルトニウムについては、日本向けにMOX燃料体として生産し輸送もしているが、これは莫大な費用を日本が負担するからに他ならない。

フランスでもプルサーマルは実施しているが、将来もそれを続けるとはしていない。第二再処理工場の計画やMOX燃料の再処理、MOX燃料生産には向かっていないことから明らかだ。

この路線はあまりにも高きつきすぎ、フランスの電力会社の競争力を奪う。

ヨーロッパ大陸の中で、自由に電力の取引が可能なので、莫大な費用をかけてまで原発の電力に依存していたら競争力がなくなる。さらに再生可能エネルギーへの投資が滞れば、二重の意味で競争できなくなる。

6基の次の8基に至っては、どのようなエンジニアリングを進めるのかすら見えていない。1980年代から1990年代にかけて建設した原発が廃炉になるのを遅らせるため、老朽化した原発の運転年数を引き延ばす、延長運転申請を進めることになるだろう。

そこで時間を稼ぎつつ、EPR2の認可手続きが確立したら立地と建設の段階に入る。いずれにしろ2030年代後半の話である。